

2004 年度共通科目運営センター 自己点検評価・報告書

1. 始めに

本学において共通科目の運営を円滑に行うための組織が共通科目運営センターであり、2003 年 4 月に設置された。それ以前には共通科目運営委員会が同様な役割を果たしており、その歴史は『創価大学 1999 年度自己点検報告書』の第四章教育課程の I 全学編において記述されている。ここでは、共通科目運営委員会から当センターへの移行の経緯について説明をする。

2001年5月28日に若江学長より、当時の共通科目運営委員会に対して「創価大学における今後の共通科目のあり方について」と題する諮問が提出された。諮問は共通科目の変革の変遷をふまえつつ、教養教育の充実が不可欠であるとし、「本学における教養教育を深化発展させるために、（中略）新しい社会状況に対応できる今後の共通科目のあり方について検討し、方向性を見出していきたい」という内容であった。

共通科目運営委員会はこの諮問に対し、委員会内に検討委員会を発足させ、合計8回の委員会を開催し、審議を重ねた。審議は、本学の現状認識から始まり、本学の教育理念、共通科目の教育理念、改革案など様々な角度から行なわれた。2002年4月に共通科目検討委員会の答申が運営委員会に報告され、学長へ提出された。答申の主な提案は以下の通りであった。(1)運営委員会方式に変わる共通科目の運営方式の提示、(2)全8科目群から11科目群への編成変え、(3)2つの部会と担当者連絡会の設置。

運営委員会では、2002年度の審議において、答申をもとにそれまでの共通科目の運営を抜本的に見直し、共通科目運営センター規定案を作成し、学内の諸手続きを経て、2003年4月より新規定が施行され、2003年度から共通科目は新たな体制で運営を開始した。新しい運営体制の特徴は以下の通りである。

- (1) 共通科目を人間教育の基礎部分を担う「共通基礎」と、豊かな文化や人類の平和を志向する「共通総合」の2つの部門に分け、新たに大学科目群と学術基礎科目群を加え（共通演習を共通基礎演習と共通総合演習に分割）、11科目群へ再編成した。

共通基礎： ①大学科目、②学術基礎科目、③言語科目、④芸術・文学科目、⑤健康・体育科目、⑥共通基礎演習

共通総合： ①人間・歴史・思想（人間復権への志向）、②文化・社会・生活（文化建設への志向）、③環境・生命・自然（自然との共生への志向）、④平和・人権・世界（平和創出への志向）、⑤共通総合演習

- (2)運営センターは以下の組織によって構成される。

- ① 共通科目運営センター運営委員会、② 担当部会、③ 科目担当者連絡会。

科目群では、高大における教育の接続を考えて、学術基礎科目群を新たに設置し、「コンピューターリタラシー」、「数学基礎」、「文章表現法」を科目として配した。「人間教育論」や「21世紀文明論」などの科目を大学科目群へと分類した。

共通科目の運営を円滑にするために、運営委員会、各部会と科目担当者連絡会の3つの組織を置くこととした。科目担当者連絡会は、共通科目に関するシラバス、授業担当、授業方法などを立案し、担当部会に提案する。各部会は、それぞれに属する共通科目に関する事項を検討し、実施案を運営委員会に提案し、運営委員会で審議され、決定されるというのが、新しい運営体制である。

2003年度、2004年度をこの新しい体制で共通科目を運営し、過去2年間の自己点検評価をもって報告とする。

2. 大学基準協会評価点検項目の自己点検評価

以下では大学基準協会評価点検項目の「3. 学士課程の教育内容・方法等」について共通科目に関しての自己点検を行う。

学士課程の教育内容・方法等

評価目標

大学の教育理念・目標を達成するために共通科目運営センターが担う具体的な目標を設定し、その目標達成のためのプログラムの開発、そして、自己点検評価と改善のサイクルを保証するシステムの構築を行う。

(A群3) 教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ

現状の説明

共通科目において、共通基礎に配置された科目が基礎教育を担っている。特に、2003年度より、学術基礎科目群に「文章表現法」、「数学基礎」という科目を新たに設置した。倫理性を培うために、大学科目群に「人間教育論」、「21世紀文明論」を、そして人間・歴史・思想科目群に「倫理学」、「哲学」、「宗教学」などの科目を配置している。

点検・評価 長所と問題点

学術基礎科目群と大学科目群の主な開講科目の履修者数は以下の通りである。

講義名	2004年度				2003年度				2002年度			
	コマ数		履修者数		コマ数		履修者数		コマ数		履修者数	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
コンピュータ・リテラシーa	17	6	931	296	16	14	819	597	15	12	809	479
コンピュータ・リテラシーb	10	4	437	224	0	2	0	135	0	1	0	72
数学基礎A	1	0	96		1		68					
数学基礎B	0	1		26		1		45				
文章表現法	8	9	450	396	5	6	669	606				
21世紀文明論	2	2	358	456	2	2	737	504	1	1	474	354
人間教育論	2	2	390	553	2	2	896	650	1	1	272	340

先に述べたように、「文章表現法」と「数学基礎」は2003年度より新たに設置した科目である。「文章表現法」は、2003年度より2004年度のほうが履修者数は少ない。2004年度においては、この科目を3つの講義に階層化し、しかも、講義の性質上1クラスの履修者に制限を設けたためである。「数学基礎」は、十分な履修者を確保していないので、学生への衆知徹底を図る必要がある。「コンピュータリテラシーについては、引き続き十分な履修者数を確保している。

「人間教育論」と「21世紀文明論」も多くの履修者数を確保しているが、大規模な講義となっている点が問題であり、今後、この点を改善する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

2006年度には、いわゆる新課程を経る高校卒業生が入学する。共通科目運営センターでは、この問題に対処するために、「情報関係」と「日本語」に関する2つのワーキンググループを設置して、検討を始めた。

来年度は、基礎学力と本学学生ならばどの学部にも所属しようと共通して持つべき、「創価スタンダード」についても全学的な合意が得られるように、検討を進めたい。

(B 群 2)一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性

現状の説明

第1節の「始めに」で記述したように、2003年度から共通科目の編成を変えた。具体的には、共通科目を人間教育の基礎部分を担う「共通基礎」と、豊かな文化や人類の平和を志向する「共通総合」の2つの部門に分け、新たに大学科目群と学術基礎科目群を加え、11科目群へ再編成した。

共通基礎： ①大学科目、②学術基礎科目、③言語科目、④芸術・文学科目、⑤健康・体育科目、⑥共通基礎演習

共通総合： ①人間・歴史・思想（人間復権への志向）、②文化・社会・生活（文化建設への志向）、③環境・生命・自然（自然との共生への志向）、④平和・人権・世界（平和創出への志向）、⑤共通総合演習

点検・評価 長所と問題点

これらの編成により、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」という目標を達成するために、共通科目として基礎的な条件は十分に満たしていると判断している。各講義については、授業アンケートによると十分な課外の学習時間が必ずしも確保されていないという現状がある。また、各講義でも参考文献の指定も十分でないので、この点は改善をする必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

各講義で、課外の学習時間を確保するために、読書を課すこと。また、判断力を培うためには自分の考えを文章にまとめるという作業が必要であるので、一定量のレポートを課す必要がある。共通科目全体で、この2点について共通科目担当者間に共通の理解と認識が必要である。来年度、科目連絡者会を通じて、この点の共通認識を図りたいと考える。

(B 群 3) 外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性

現状の説明

共通科目としては20言語にわたる外国語科目を開講している。多くの外国語で会話科目も設置している。読解力と並んでコミュニケーション能力の獲得も語学教育の目的としている。必修、選択必修の科目と単位数については、各学部の選択に任している。

点検・評価 長所と問題点

現在、各学部学科における外国語科目の選択必修の単位数は以下の通りである。

学部	学科	卒業必要単位数
経済	経済	10
法	法	8
文	英文	12
	社会	12
	人文	8
	日本語日本文	8
	外国語学科中国語専攻	8
	外国語学科ロシ	4

	ア語専攻	
経営	経営	10
教育	教育	8
	児童教育	8
工	情報システム工	8
	生命情報工	8
	環境共生工	4

「創価スタンダード」において、外国語に関して基礎的な能力をどのように定めるかという問題に関連するが、現状の各学部学科における多様な卒業要件をある程度統一化する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

今後の世界での英語の必要性を考慮すると、卒業生に要求される英語力の最低基準を定め、それを卒業要件とすることも一つの方策である。外国語に関して、検定試験等を利用した客観的な基準を卒業要件とすることも検討すべきであろう。

(B群4) 教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性

この項目に関しては、各学部の項を参照のこと。

(B群5) 基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況

現状の説明

第1節の「始めに」で記述したように、2003年度から共通科目の編成を変えた。運営委員会方式から「運営センター」方式に改めた。「運営センター」は、(1) 共通科目運営センター運営委員会、(2) 担当部会と(3) 科目担当者連絡会から構成される。しかも、「共通基礎部会」と「共通総合部会」の2つの部門に分け、共通科目運営センター運営委員会、各部会と科目担当者連絡会という重層的な体制で運営されている。各組織の役割は、「創価大学共通科目運営センター規程」で定められている。

点検・評価 長所と問題点

センター方式へ変更することで、以前の方式よりは意思決定が早くなっている。また、科目担当者連絡会では、実際に講義を担当する教員が意見交換をすることでボトムアップの体制も強化されている。ただし、専任教員に関しては学部所属であるので共通科目に関する意識に若干の高低・強弱があるのも現実である。

将来の改善・改革に向けた方策

大学全体の教養教育の責任を担う部門の強化としては、他大学でも実施しているように、共通科目運営センターに所属する専任教員の採用も考える必要があろう。

(C群1) グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ

現状の説明

グローバル化時代に対応させた教育としては、先にも述べたように20カ国に及ぶ外国語科目を開講している。読解力に留まらず、外国語によるコミュニケーション能力を向上させるための科目も多く開講している。倫理性については「大学科目群」の「人間教育論」や「21世紀文明論」で現代における人間のあり方について、さまざまに講義を行い、レポ

ート課す事で自分の考えをまとめる訓練を行っている。

点検・評価 長所と問題点

グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育についてはある程度教育が達成できていると判断する。日本語によるコミュニケーション能力については、今後その基礎力を測り、個々の学生に能力向上のためのプログラムを検討する必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

日本語のプレースメントテストの試験的な実施や日本語能力の測定の問題に検討を加え、実践的なプログラムの開発に着手した。

(カリキュラムにおける高・大の接続)

(A群4)学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況

現状の説明

「教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ」で記述したように、「数学基礎」や「文章表現法」という科目は中等教育から高等教育へ円滑に移行できるような教育指導上の配慮の上で開講している。また、「共通基礎演習」や「共通総合演習」は1年次から履修可能な科目で、少人数の演習形式で授業を進める。学生に大学での学習に慣れてもらうこともその目的としている。

点検・評価 長所と問題点

現状では、科目数では十分配慮していると考えている。2006年度問題については、別途対応する必要がある、各学生の入学時の基礎学力をどのように測定するかという問題がある。これまで、英語に関しては入学時に全員 ITP を受験させて、入学時の英語力を継続的に測定してきた。日本語力と数学についても今年度から一部 NIME の小野教授らのグループによるプレースメントテストを実施して、この問題に備えている。

将来の改善・改革に向けた方策

学生の入学時に基礎学力を測定し、学力に見合ったレベルから大学での学習がスタートできるシステムの構築を図る必要がある。

(インターンシップ、ボランティア)

(C群5)インターン・シップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性

現状の説明

現在、科目名「企業実習 I」、講義名「プレインターンシップ」、科目名「企業実習 II」、講義名「インターンシップ」において、インターンシップを実施し、それぞれ条件に合えば2単位の認定を行っている。全学の学生が履修できるようにとの配慮から共通科目に配置されている。プレインターンシップでは、実習に行くための準備をおこなっている。ビジネスマナーに始まり、業界研究や企業研究、そしてプレゼンテーションの方法などを講義や協同学習の形式で実施している。「インターンシップ」を履修するためには、「プレインターンシップ」の単位修得が条件となっている。

これらの科目を運営するために、「共通科目運営センター運営委員会」に「インターンシップ連絡会議」を設置し、各学部の教員の協力を得て、運営を行っている。

点検・評価 長所と問題点

1994年度にインターンシップを導入して、これまで引き続き実施してきた。授業科目「プレインターンシップ」を事前に受講するという制約があるために、2003年度まで履修者数

は 50 名程度、本年で 73 名という状況であった。授業アンケートの結果から、学生に対する教育効果が高いので、もう少し多くの学生にインターンシップを経験させることが必要であると「インターンシップ連絡協議会」で判断した。来年度から実施方式の変更が提案され、「共通科目運営センター運営委員会」で承認された。

プレインターンシップの講義を廃止し、インターンシップのための事前講義を単位認定することなく実施する。インターンシップに行くためにはこの事前講義を受講することが必要条件である点は変わらない。ただし、条件が揃えば「インターンシップ」で 4 単位まで認定することとなった。

将来の改善・改革に向けた方策

来年度から実施される新しい制度でのインターンシップの実施状況を点検し、さらに改善に努めたい。

(履修科目の区分)

(B 群 7) カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性

現状の説明

現在、各学部学科における共通科目に関する必修・選択の量的配分は以下の通りである。

学部	学科	選択必修単位数		選択単位数	自由選択
		言語科目	それ以外		
経済	経済	1 0	8	6	3 2
法	法	8	8	1 2	3 0
文	英文	1 2	4	1 2	2 0
	社会	1 2	8	1 0	1 8
	人文	8	0	2 0	2 6
	日本語日本文	8	0	1 6	2 0
	外国語学科中国語専攻	8	2 0	0	2 0
	外国語学科ロシア語専攻	4	0	1 6	2 4
経営	経営	1 0	1 2	6	3 0
教育	教育	8	0	8	1 2
	児童教育	8	0	8	1 2
工	情報システム工	8	0	1 2	8
	生命情報工	8	0	1 2	8
	環境共生工	4	0	8	1 2

点検・評価 長所と問題点

学士課程のカリキュラムとして、現状の各学部共通科目の単位数、必修・選択の配分が妥当であるかどうか、各学部の教育目標に鑑みて再考する必要がある。先に述べた「創価スタンダード」の問題とも関連するが、幅広い知識や健全な判断力・倫理性など教養教育に期待される点について、大学として統一的な見解を打ち出す必要もあろう。

将来の改善・改革に向けた方策

本学の学士課程の教育目標を明確化することで、共通科目に関する必修・選択の量的配分の適切性を確保したい。

(授業形態と単位の関係)

(A群5) 各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性

現状の説明

大学設置基準に規定されているように、講義及び実習については15時間の授業時間を、外国語科目並びに体育実技については30時間の授業時間をもって1単位を認定している。

点検・評価 長所と問題点

各々の授業科目の単位計算方法については、大学設置基準に基づいて設定しており、妥当と考える。ただし、課外学習時間の授業アンケート結果によると授業外学習時間が単位制の趣旨に適っていない講義も見受けられるので、この点を改善しなければならない。

将来の改善・改革に向けた方策

昨年度後期から授業アンケート結果が学内で公開されることとなった。それに伴い共通科目関係の諸会議で各講義のアンケート結果を一覧にして配付している。授業外学習時間については、特別に各教員に注意を喚起している。今後も科目担当者連絡会において、適切な授業外学習時間を課している教員から授業報告を行ってもらい、単位制の趣旨に適った学習時間を確保したい。

(開設授業科目における専・兼比率等)

(B群11) 全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合

現状の説明

各科目群ごとの2004年度における共通科目の専任教員が担当する授業科目のコマ数は以下の通りである。

科目群	前期	専任教員担当コマ数	後期	専任教員担当コマ数	前期後期合計	専任教員担当コマ数	比率
①大学科目	5	5	5	5	10	10	100.0%
②学術基礎科目	36	4	20	3	56	7	12.5%
③言語科目	339	145	396	190	735	335	45.6%
④芸術・文学科目	15	6	12	6	27	12	44.4%
⑤健康・体育科目	32	27	31	26	63	53	84.1%
⑥共通演習基礎	10	8	10	8	20	16	80.0%
⑦人間・歴史・思想	19	9	20	10	39	19	48.7%
⑧文化・社会・生活	33	22	33	25	66	47	71.2%
⑨環境・生命・自然	34	28	24	15	58	43	74.1%
⑩平和・人権・世界	16	15	16	15	32	30	93.8%
⑪共通演習総合	27	24	31	27	58	51	87.9%
総計	566	293	598	330	1164	623	53.5%

点検・評価 長所と問題点

専任教員が担当するコマ数の割合が低い科目群がある。学術基礎科目の中で、「コンピュータリタラシー」の講義で実習を伴うので、大学院生を授業嘱託という形で教育にあたってもらっている。当然、授業の設計を専任教員は行い、その監督のもとに大学院生は教育に従事している。その意味で、学術基礎科目群の低い割合は特殊な事情による。

言語科目群での専任教員担当コマ数割合が45.6パーセントとなっている。言語教育の少人数化を進めているため、兼任教員に委嘱することが多い関係で、この割合となっている。また、本学は19という外国語の講義を開講している事情もある。その他一部の科目群で5割以下となっているが、全体としては一定の割合以上のコマ数を専任教員が担当している

と評価できる。

将来の改善・改革に向けた方策

言語科目群の専任比率を高めて、外国語教育の一層の充実を図る必要がある。任期を定めた教員の採用などで、専任比率を高める努力をしたい。

(B群12) 兼任教員等の教育課程への関与の状況－B群

現状の説明

毎年度、兼任教員に対して「出講のしおり」を配付して、本学の教育方針を伝えている。また、共通科目担当の兼任教員に対しては、毎年各講義のGPAの表を配り、成績の適正化をお願いしている。2003年度より、年度末に兼任講師の懇談会を開催し、本学の教育方針を直接話し、質疑応答も始めた。また、懇談会は兼任教員からの本学に対する要望等も聞く機会ともなっている。

点検・評価 長所と問題点

ここ数年、兼任教育に本学の教育方針を理解してもらうために、通知や懇談会の開催など、さまざまな工夫をしている。懇談会の出席者が十分多いという状況ではないので、この点については今後も努力を続ける必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

兼任教員と本学の教育について意見交換を十分にできるように、更に工夫する必要がある。

2. 教育方法とその改善

(教育効果の測定)

(B群14) 教育上の効果を測定するための方法の適切性

現状の説明

共通科目は多様な科目が開講されており、その教育上の効果を測定するための方法も科目並びに担当者によって違いがあるのが現状である。ほとんどの科目は、(1)平常の授業内における学生の取組、(2)小テストやレポートの結果、(3)定期試験の結果、などによって教育上の効果を測定している。2004年度に開講された共通科目で定期試験を実施した科目数を科目群ごとに示したのが以下の表である。

科目群	前期開講講義数	前期定期試験を実施している講義数	後期開講講義数	後期定期試験を実施している講義数
①大学科目	5	3	5	3
②学術基礎科目	36	14	21	11
③言語科目	339	177	396	179
④芸術・文学科目	15	3	12	3
⑤健康・体育科目	32	5	31	5
⑥共通演習基礎	10	0	10	0
⑦人間・歴史・思想	19	9	20	10
⑧文化・社会・生活	33	21	33	23
⑨環境・生命・自然	34	14	24	10
⑩平和・人権・世界	16	8	16	7
⑪共通演習総合	27	2	31	0
総計	566	256	598	251

点検・評価 長所と問題点

「現状の説明」で述べたように、定期試験の結果だけではなく、授業内での学習やレポート・小テストなど、多様な方法による教育効果の測定がなされている。共通科目は多様な科目構成となっているので、一律に効果的な測定法があるかどうかについては、意見が異なる可能性がある。

試験、レポートや小テストをどのように組み合わせることで当該科目の意図する教育効果が達成するかについて、さまざまに議論を重ねることは有益であろう。

将来の改善・改革に向けた方策

科目担当者会、各部会と運営委員会で今後、さまざまに検討を重ねていきたい。

(B群15) 教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況 現状の説明

教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意は現在のところ存在していない。

点検・評価 長所と問題点

学則上、単位の認定は原則試験によるとなっている。平常点をもって行うことが認められた科目については、その限りでないとの規定もある。この問題について、教員の間にある程度のコンセンサスを築く必要がある。

将来の改善・改革に向けた方策

この問題について、教員間の合意を形成するために、科目担当者会、各部会と運営委員会で今後議論を続けたい。

(A群7) 成績評価法、成績評価基準の適切性

現状の説明：

成績評価の方法としては、定期試験、レポート、小テスト、授業参加等の方法が用いられており、『講義要項』に、各授業の評価方法が示され、学生に周知されている。

成績評価基準は、@ (90点以上)、A (89~80点)、B (79~70点)、C (69~60点)、D (59~50点)で、60点以上を合格とし、到達度による絶対評価を原則としている。また、授業時数の3分の1を超えて欠席し、定期試験の受験を認められなかった場合や試験を受けなかった場合はN (評価不能)としている。

1999年度よりGPA制度を導入している。

点検・評価 長所と問題点：

到達度による絶対評価は、学生の勉学が直接的に成績評価に反映するという意味では優れているが、科目によって成績評価の分布に偏りが出るという問題点がある。特に、同一科目の成績評価が担当教員によってかなり異なるケースがある。

将来の改善・改革に向けた方策：

前述の同一科目の問題を解決するためには、評価の前提である教育内容、教育方法の平準化という課題に取り組む必要がある。

適切な成績評価法と成績評価基準について、本学の教育学習活動支援センターの協力を得て、講演会、セミナー、ワークショップなどを開催していく。

(B群18) 厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況

現状の説明：

運営センターの運営委員会、担当部会、科目担当者連絡会の各組織で厳格な成績評価を行うための検討を行っている。特に、科目間で成績評価の分布に偏りが出るという問題については、会議の開催毎に「成績状況について」という議題のもと、当該組織関連の全科目の成績分布を公表し検討している。非常勤の担当者には、非常勤講師懇談会などの機会を通して大学の方針を伝達している。

教員に採点を依頼する時に、担当科目が属する科目群の全科目の成績分布を示した資料を送付し、厳格な成績評価を行うように注意を促している。また、学生が成績評価に不満があるときは、成績に関する問い合わせを行うことが出来る制度を設けている。

点検・評価 長所と問題点：

2004年度前期の共通科目の成績評価をまとめたのが以下の表である。

系列	授業科目名	2004 年前期・GPA				成績 件数	2004 年後期・GPA				成績 件数
		最大値	最小値	差	平均値		最大値	最小値	差	平均値	
	大学科目 計	2.07	1.44	0.64	1.71	293	1.72	0.85	0.87	1.40	278
	学術基礎科目 計	2.54	1.40	1.14	2.12	1963	2.48	1.53	0.95	2.02	939
	言語科目 計	4.00	1.00	3.00	2.16	10739	4.00	0.36	3.64	2.06	8652
	芸術・文学科目 計	2.54	1.46	1.08	2.03	850	2.45	1.90	0.54	2.12	580
	健康・体育科目 計	3.23	2.03	1.21	2.65	2005	3.34	1.90	1.44	2.51	1968
⑥	共通基礎演習	3.75	2.50	1.25	3.00	67	3.20	2.20	1.00	2.71	71
	人間・歴史・思想 計	3.29	1.16	2.12	2.15	1697	2.69	1.23	1.46	2.00	2381
	文化・社会・生活 計	2.97	0.93	2.04	2.02	3850	2.85	0.83	2.02	1.95	3805
	環境・生命・自然 計	3.40	0.86	2.54	2.13	1317	3.08	1.06	2.02	1.95	1007
	平和・人権・世界 計	2.96	1.75	1.21	2.20	1011	2.55	1.00	1.55	1.83	1195
⑪	共通総合演習	3.85	2.17	1.68	2.92	167	3.73	2.00	1.73	2.96	293
	総 計	4.00	0.86	3.14	2.21	23959	4.00	0.36	3.64	2.11	21169

言語科目と演習科目を除いて、GPA を超える科目がなくなり、極端な GPA の講義はなくなり、成績分布の偏りが減少している。学生からの成績に関する問い合わせが、増加傾向にある。

将来の改善・改革に向けた方策：

明年度より、学生と教員の間で成績評価について不一致が生じ、合意が見られない場合は、運営委員会の代表で成績資料をもとにその件について協議することが決定されている。

(教育改善への組織的な取り組み)

(A 群 1 0) シラバスの適切性

現状の説明：

すべての授業についてシラバスが作成され、『講義要項』として冊子にされると共にイン

ターネット上で公開されている。学生は、「授業のテーマ」「授業の進め方」「到達目標」「評価・試験の方法」「教科書」「参考書」「履修上のアドバイス」等の情報を、この『講義要項』から得ることが出来る。

点検・評価 長所と問題点：

毎年、冊子の『講義要項』を全学生に配布しており、同じ情報をインターネット上で公開しているので、学生の授業履修等に役立っている。ただし、学生からは、項目の理解が教員によって異なるため、記述内容が不統一であったり、一部の授業についての記述が簡単に過ぎるなどの苦情が寄せられている。

将来の改善・改革に向けた方策：

明年度より、「授業のテーマ」を「授業概要」に、「授業の進め方」を「授業計画・内容」に変更するなど、一部の項目の名称を変更し、記述内容に不統一が生まれないようにした。また、「授業計画・内容」については、この部分を冊子に印刷せずインターネット上でのみ公開することで、締め切りを授業開始直前まで延ばし、その代わりに毎回の授業内容を記述するようにした。

(B群22) F D活動に対する組織的取り組み状況の適切性

現状の説明：

本学では、教育学習活動支援センターが教員に対する教育技能の向上など教育活動支援を担当している。具体的には、F D講演会、授業見学会、教育技能ワークショップ、教育サロン、海外への視察調査を実施している。運営センターは教員がこれらの支援を利用するよう奨励している。また、科目担当者連絡会で、授業改善の代表的取り組みを教員相互に紹介することになっている。

非常勤講師懇談会を開催し、授業内容、学生の実態、成績評価などについて話し合いが行われている。

点検・評価 長所と問題点：

教育学習活動支援センター主催の各種の会合への参加状況あるいは施設の利用状況。

★統計数値が必要—共通科目担当の教員だけの資料は難しい。

非常勤講師に対する体系的なF D活動が希薄である。

将来の改善・改革に向けた方策：

常勤教員の協力を得ながら、非常勤講師懇談会などの機会を通して、非常勤講師に対する体系的なF D活動を実施していく。

(A群11) 学生による授業評価の活用状況

現状の説明：

1999年度後期より、学生による授業評価を全学的に「授業アンケート票」を用いて実施している（体育・音楽・芸術系実技科目は「実技アンケート票」）。

アンケート票（A4版用紙）質問項目は、択一式11項目（学生の自己点検：「出席状況」、「予習・復習の時間」、「ノートをとったか」、「質問をしたか」、授業への評価：「教材の適切性」、「教員の熱意」、「シラバス通りか」、「教員の学習支援努力」、「授業の理解度」、「全体評価」、「満足の原因」）、記述式4項目（「改善してほしいこと」、「理解できなかったこと」、「設備への不満」、「良かった点、満足した点」）となっている。

毎年、前後期の授業終了前の2週間で実施している。評価結果は、択一式部分の集計の後、教員に集計結果とアンケート票が戻される。2004年度前期分より、択一式の11項目分の集計結果をweb上で公開している（学内だけで閲覧可）。

点検・評価 長所と問題点：

実施率が、1999年度後期 84.6%から 2004年度前期 91.8%に増加している。特に、共通科目については、2004年度後期の実施率が言語系科目で92.3%、言語系以外の科目で95.4%となっている。授業への全体評価の平均ポイントは1999年度後期 3.0（言語系）、2.9（言語系以外）から 2003年度前期 3.5（言語系）、3.4（言語系以外）と増加した（4点満点評価）。5点満点と選択肢を変更した後も、2003年度後期 4.2（言語系）、4.0（言語系以外）から 2004年度前期 4.0（言語系）、4.0（言語系以外）と高い評価を得ている。ただし、授業外学習の時間の低いという問題がある。

将来の改善・改革に向けた方策：

前記のように、2004年度前期分より、択一式の11項目分をweb上で公開しているが、今後は、記述式部分を何らかの形で公開し、教員の側からのコメントを付す等、学生による授業評価を教員と学生のコミュニケーションの手段とし、より良い教育活動に活用していきたい。

（C群22） 教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性

現状の説明：

運営センターは、教育現場の声を吸収する科目担当者連絡会、学部代表と連絡会責任者からなり学部の意思が反映できる担当部会、副学長を委員長とし学部長と連絡会責任者を主たる委員とする運営委員会からなっている。

点検・評価 長所と問題点：

前述のように、運営センターは教育現場、学部、大学首脳各レベルの意見を反映すると同時に、決定事項を速やかに実施できるようになっている。そのため、教育評価の成果を教育改善に直結できるシステムとなっていると言えよう。例えば、科目担当者連絡会で提起された授業補助増員の要求が、同一セメスターの内に担当部会と運営委員会で承認され、実現されることになった。

その一方で、会議の開催が頻繁であり、担当教員や事務の負担が大きいという指摘がある。

将来の改善・改革に向けた方策：

組織のあり方をより簡素化し、効率的に運営することが必要である